

平成25年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名		岡山県		市町村類型	I－1	指定団体等の指定状況		区分		平成25年度(千円)	平成24年度(千円)	区分		平成25年度(千円・%)	平成24年度(千円・%)		
								歳入総額	18,990,319	19,132,598	実質収支比率	4.0	4.9				
市町村名		備前市		地方交付税種地	2-2	財政健全化等	×	歳出総額	18,172,545	18,371,131	経常収支比率	91.4	90.6				
						財源超過	×	歳入歳出差引	817,774	761,467	(※1)	(98.7)	(97.7)				
						首都	×	翌年度に繰越すべき財源	320,622	160,454	標準財政規模	12,519,212	12,372,060				
						近畿	×	実質収支	497,152	601,013	財政力指数	0.48	0.48				
人口		22年国調(人)	37,839	産業構造(※5)		中部	×	単年度収支	-103,861	15,812	公債費負担比率	13.4	13.9				
		17年国調(人)	40,241			過疎	○	積立金	990	1,229	健全化判断比率						
		増減率(%)	-6.0			山振	○	繰上償還金	96,404	2,687	実質赤字比率	-	-				
住民基本台帳人口(※6)		26.01.01(人)	37,543	区分	22年国調	17年国調	低開発	×	積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率	-	-			
		うち日本人(人)	37,011		第1次	604	802	指数表選定	○	実質単年度収支	-6,467	19,728	実質公債費比率	15.9	16.4		
		25.03.31(人)	38,016	第2次		3.8	4.4						将来負担比率	67.1	77.5		
		うち日本人(人)	37,481		第3次	5,971	6,984										
		増減率(%)	-1.2	37.2		38.3											
		うち日本人(%)	-1.3	9,459	10,372												
面積(k㎡)		258.24		面積(k㎡)	59.0	56.9											
人口密度(人/k㎡)																	
世帯数(世帯)		14,136															
職員の状況																	
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	17,501,581	17,581,952	うち公的資金	15,036,177	14,781,831			
	市区町村長	1	4,375		一般職員	335	1,051,900	3,140	債務負担行為額(支出予定額)	1,043,419	1,923,271						
	副市区町村長	1	7,200		うち消防職員	-	-	-	収益事業収入	-	-						
	教育長	1	6,400		うち技能労務職員	45	122,130	2,714	土地開発基金現在高	463,838	463,783						
	議会議長	1	4,550		教育公務員	30	85,890	2,863	積立金現在高	3,058,262	2,757,272						
	議会副議長	1	3,850		臨時職員	-	-	-	減債基金	1,180,761	980,170						
	議会議員	14	3,550		合計	365	1,137,790	3,117	その他特定目的基金	3,907,817	3,529,708						
					ラスパイレス指数			96.5									
一般会計等の一覧																	
項番	会計名	事業会計の一覧	項番	会計名	公営企業(法適)の一覧	項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧	項番	組合等名	関係する一部事務組合等一覧	項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧	項番	団体名	(※3)
(1)	一般会計	(6)	備前市国民健康保険事業特別会計	(10)	備前市水道事業会計	(12)	備前市下水道事業特別会計	(18)	東備消防組合	(28)	備前市施設管理公社						
(2)	備前市土地取得事業特別会計	(7)	備前市介護保険事業特別会計(介護保険事業勘定)	(11)	備前市国民健康保険病院事業会計	(13)	備前市農業集落排水事業特別会計	(19)	和気北部衛生施設組合一般会計	(29)	片上埠頭開発						
(3)	備前市飲料水供給事業特別会計	(8)	備前市後期高齢者医療事業特別会計			(14)	備前市漁業集落排水事業特別会計	(20)	和気・赤磐し尿処理施設一部事務組合	(30)	備前市土地開発公社					○	
(4)	備前市駐車場事業特別会計	(9)	備前市介護保険事業特別会計(予防サービス事業勘定)			(15)	備前市浄化槽整備事業特別会計	(21)	和気老人ホーム組合	(31)	岡山セラミックス技術振興財団						
(5)	備前市墓園事業特別会計					(16)	備前市簡易水道事業特別会計	(22)	岡山県広域水道企業団	(32)	日生有線テレビ						
						(17)	備前市宅地造成分譲事業特別会計	(23)	旭東用排水組合	(33)	吉永福祉会						
								(24)	後期高齢者医療広域連合一般会計	(34)	備前市社会福祉事業団						
								(25)	後期高齢者医療広域連合特別会計								
								(26)	岡山県市町村税整理組合								
								(27)	岡山県市町村総合事務組合一般会計								

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
※6：住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	5,138,188	27.1	4,952,220	43.1
地方譲与税	136,033	0.7	136,033	1.2
利子割交付金	10,736	0.1	10,736	0.1
配当割交付金	18,948	0.1	18,948	0.2
株式等譲渡所得割交付金	26,382	0.1	26,382	0.2
地方消費税交付金	372,309	2.0	372,309	3.2
ゴルフ場利用税交付金	9,105	0.0	9,105	0.1
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	33,575	0.2	33,575	0.3
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	10,431	0.1	10,431	0.1
地方交付税	7,008,010	36.9	5,895,528	51.3
普通交付税	5,895,528	31.0	5,895,528	51.3
特別交付税	1,112,479	5.9	-	-
震災復興特別交付税	3	0.0	-	-
（一般財源計）	12,763,717	67.2	11,465,267	99.7
交通安全対策特別交付金	4,129	0.0	4,129	0.0
分担金・負担金	40,244	0.2	-	-
使用料	209,815	1.1	12,566	0.1
手数料	87,022	0.5	-	-
国庫支出金	2,511,103	13.2	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	856,233	4.5	-	-
財産収入	50,511	0.3	15,108	0.1
寄附金	76,770	0.4	-	-
繰入金	80,205	0.4	-	-
繰越金	461,467	2.4	-	-
繰越収入	218,801	1.2	696	0.0
諸収入	1,630,302	8.6	-	-
地方債	-	-	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	919,602	4.8	-	-
歳入合計	18,990,319	100.0	11,497,766	100.0

（注釈）

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

地方税の状況（単位 千円・％）				
区分	収入済額	構成比	超過課税分	
普通税	4,952,220	96.4	72,400	
法定普通税	4,952,220	96.4	72,400	
市町村民税	1,980,211	38.5	72,400	
個人均等割	53,941	1.0	-	
所得割	1,373,998	26.7	-	
法人均等割	107,708	2.1	-	
法人税割	444,564	8.7	72,400	
固定資産税	2,660,851	51.8	-	
うち純固定資産税	2,643,178	51.4	-	
軽自動車税	92,740	1.8	-	
市町村たばこ税	217,149	4.2	-	
鉱産税	1,269	0.0	-	
特別土地保有税	-	-	-	
法定外普通税	-	-	-	
目的税	185,968	3.6	-	
法定目的税	185,968	3.6	-	
入湯税	-	-	-	
事業所税	-	-	-	
都市計画税	185,968	3.6	-	
水利地益税等	-	-	-	
法定外目的税	-	-	-	
旧法による税	-	-	-	
合計	5,138,188	100.0	72,400	
区分		平成25年度		平成24年度
徴収率 （％） 現・計 年	合計	98.4	91.7	98.5
	市町村民税	98.8	93.4	98.8
	純固定資産税	98.1	90.6	98.2
国民健康保険事業会計の状況				
公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況		
合計	3,974,690	実質収支	22,098	
下水道	2,007,700	再差引収支	-8,350	
病院	482,652	加入世帯数（世帯）	6,036	
簡易水道	20,000	被保険者数（人）	9,901	
上水道	8,938	被保険者	保険税（料）収入額 国庫支出金 保険給付費	82
国民健康保険	251,014	1人当たり		96
その他	1,204,386			348

歳出の状況（単位 千円・％）				
目的別歳出の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）のうち充当一般財源等
議会費	218,811	1.2	-	218,811
総務費	2,273,935	12.5	36,710	2,118,168
民生費	4,347,769	23.9	32,731	2,611,162
衛生費	1,659,479	9.1	148,274	1,515,568
労働費	100,729	0.6	2,967	28,122
農林水産業費	499,858	2.8	101,535	301,729
商工費	238,011	1.3	78,688	169,016
土木費	3,949,957	21.7	1,708,931	2,349,586
消防費	744,767	4.1	17,018	743,816
教育費	2,080,463	11.4	549,604	1,553,634
災害復旧費	29,184	0.2	-	21,425
公債費	1,949,131	10.7	-	1,938,598
諸支出費	80,451	0.4	80,451	80,451
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	18,172,545	100.0	2,756,909	13,650,086
性質別歳出の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等
義務的経費計	7,082,707	39.0	5,473,657	5,317,178
人件費	3,076,468	16.9	2,878,203	2,818,268
うち職員給	1,966,000	10.8	1,781,901	-
扶助費	2,057,135	11.3	656,883	656,743
公債費	1,949,104	10.7	1,938,571	1,842,167
元利償還金	1,947,605	10.7	1,937,072	1,840,668
内訳	1,710,673	9.4	1,700,284	1,603,880
うち元金	236,932	1.3	236,788	236,788
うち利子	1,499	0.0	1,499	1,499
一時借入金利子	8,303,745	45.7	7,519,029	6,028,321
その他の経費	2,108,573	11.6	1,769,000	1,300,371
物件費	147,252	0.8	124,473	124,473
維持補修費	1,870,620	10.3	1,745,929	1,548,615
補助費等	735,736	4.0	735,736	721,343
うち一部事務組合負担金	3,470,064	19.1	3,278,307	3,048,572
繰出金	624,051	3.4	594,999	-
積立金	83,185	0.5	6,321	6,290
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	2,786,093	15.3	657,400	-
投資的経費計	72,338	0.4	52,251	-
うち人件費	2,756,909	15.2	635,975	-
普通建設事業費	1,968,007	10.8	57,918	-
内訳	733,373	4.0	539,728	-
うち補助	29,184	0.2	21,425	-
災害復旧事業費	-	-	-	-
失業対策事業費	18,172,545	100.0	13,650,086	-
歳出合計				

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等 からの 繰入金	地方債 現在高	備考
1 一般会計	18,916	18,155	761	485	50	17,501	
2 備前市土地取得事業特別会計	3	0	3	3	0	0	
3 備前市飲料水供給事業特別会計	14	11	3	3	5	1	
4 備前市駐車場事業特別会計	62	15	47	2	30	0	
5 備前市墓園事業特別会計	12	8	3	3	4	0	
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
計 一般会計等(純計)	19,007	18,190	818	497		17,502	実質赤字額

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純増益 (形式収支)	資金剰余額 /不足額 (実質収支)	他会計等 からの 繰入金	企業債 (地方債) 現在高	左のうち 一般会計等 繰入見込額	資金不足 比率	備考
1 備前市国民健康保険事業特別会計	4,804	4,782	22	22	276	86	5		
2 備前市介護保険事業特別会計(介護保険事業勘定)	3,597	3,529	67	67	540	0	0		
3 備前市後期高齢者医療事業特別会計	515	514	2	2	129	0	0		
4 備前市介護保険事業特別会計(予防サービス事業勘定)	30	28	2	2	9	0	0		
5 備前市水道事業会計	818	711	107	2,194	9	1,200	82		法適用企業
6 備前市国民健康保険病院事業会計	4,989	5,266	▲ 277	2,976	483	5,028	2,348		法適用企業
7 備前市下水道事業特別会計	3,144	2,935	209	209	1,946	20,792	18,858		法非適用企業
8 備前市農業集落排水事業特別会計	41	38	3	3	27	344	340		法非適用企業
9 備前市漁業集落排水事業特別会計	38	19	19	19	16	3	3		法非適用企業
10 備前市浄化槽整備事業特別会計	27	22	5	5	19	174	174		法非適用企業
11 備前市簡易水道事業特別会計	29	23	7	7	20	170	154		法非適用企業
12 備前市宅地造成分譲事業特別会計	37	29	9	44	0	0	0		法非適用企業
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
計 公営企業会計等				5,549					連結実質赤字額

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純増益 (形式収支)	資金剰余額 /不足額 (実質収支)	他会計等 からの 繰入金	企業債 (地方債) 現在高	左のうち 一般会計等 負担見込額	備考
1 東備消防組合	960	917	44	44	0	829	568	
2 和気北部衛生施設組合一般会計	453	383	71	71	0	0	0	
3 和気・赤磐し尿処理施設一部事務組合	382	360	23	23	0	402	16	
4 和気老人ホーム組合	153	128	25	25	0	146	38	
5 岡山県広域水道企業団	4,915	6,117	▲ 1,202	3,004	0	37,480	0	
6 旭東用排水組合	37	32	5	5	0	0	0	
7 後期高齢者医療広域連合一般会計	63	61	1	1	0	0	0	
8 後期高齢者医療広域連合特別会計	249,017	248,915	102	102	6,150	0	0	
9 岡山市町村税整理組合	78	74	4	4	5	0	0	
10 岡山市町村総合事務組合一般会計	9,242	9,137	104	104	826	0	0	
11 岡山市町村総合事務組合貸付金特別会計	1,466	1,310	156	156	0	0	0	
12 岡山市町村総合事務組合旅送運付金特別会計	56	54	3	3	56	0	0	
13 岡山市町村総合事務組合交通災害共済特別会計	7	4	3	3	0	0	0	
14 東備農業共済事務組合(遺付物・家畜・果樹・緑化・園芸施設共済勘定)	68	67	0	0	0	0	0	
15 東備農業共済事務組合(業務勘定)	72	72	0	0	0	0	0	
16								
17								
18								
19								
20								
計 一部事務組合等								

公債費負担の状況

将来負担の状況

実質公債費比率（千円・％）					将来負担比率（千円・％）													
区分		平成23年度	平成24年度	平成25年度	分母比	区分		平成23年度	平成24年度	平成25年度	分母比	内訳		平成23年度	平成24年度	平成25年度	分母比	
元利償還金		2,147,876	1,988,794	1,851,201	18.4	将来負担額	一般会計等に係る地方債の現在高	17,458,841	17,581,952	17,501,581	174.3	債務負担行為	PFI事業に係るもの	-	-	-	-	
減債基金積立不足算定額		-	-	-	-		債務負担行為に基づく支出予定額	521,865	444,377	369,481	3.7		いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-	
準満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-		公営企業債等繰入見込額	23,173,150	22,532,655	21,963,168	218.8		国営土地改良事業に係るもの	17,651	8,826	9,000	0.1	
公営企業債の元利償還金口に対する繰入金		1,944,868	1,979,858	2,109,416	21.0		組合等負担等見込額	771,850	702,408	621,557	6.2		森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-	
組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		96,570	91,435	102,977	1.0		退職手当負担見込額	2,188,963	2,163,660	2,006,899	20.0		地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-	
債務負担行為に基づく支出額（公債費に準ずるもの）		66,753	57,784	52,555	0.5		設立法人等の負債額等負担見込額	64,617	44,818	800	0.0		依頼土地の買戻しに係るもの	-	-	-	-	
一時借入金の利息		237	123	1,499	0.0		連結実質赤字額	-	-	-	-		社会福祉法人の施設建設費に係るもの	38,460	25,640	12,820	0.1	
							組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-		損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-	
合計		(A)	4,256,304	4,117,994	4,117,648		合計	(E)	44,179,286	43,469,870	42,463,486			引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-
内訳		平成23年度	平成24年度	平成25年度	分母比									その他上に準ずるもの	465,754	409,911	347,661	3.5
債務負担行為	PFI事業に係るもの	-	-	-	-	充当可能財源等	充当可能基金	5,741,392	6,824,346	7,558,715	75.3	企業債等繰入見込額	備前市下水道事業特別会計	20,007,002	19,291,656	18,857,986	187.9	
	いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-		充当可能特定歳入	2,893,174	2,692,502	2,273,219	22.6		備前市国民健康保険病院事業会計	2,383,761	2,485,287	2,347,902	23.4	
	国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	8,435	8,586	8,826	0.1		基準財政需要額算入見込額	26,352,630	26,259,973	25,889,077	257.9		備前市農業集落排水事業特別会計	314,884	321,717	340,446	3.4	
	地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-		合計	(F)	34,987,196	35,776,821	35,721,011			備前市浄化槽整備事業特別会計	188,459	181,001	173,746	1.7
	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	14,231	13,877	13,525	0.1		将来負担比率((E)-(F))／((C)-(D))×100		94.4	77.5	67.1		その他の会計	273,520	247,905	238,430	2.4	
	損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-						地方道路公社に係る将来負担額		-	-	-	-		
	引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-						土地開発公社に係る将来負担額		59,967	41,563	-	-		
	その他上に準ずるもの	32,375	25,437	21,853	0.2						その他第三セクター等に係る将来負担額		4,650	3,255	800	0.0		
	利子補給に係るもの	11,712	9,884	8,351	0.1													
	特定財源の額		(B)	197,399	177,012		健全化判断比率		平成25年度	早期健全化基準	財政再生基準							
標準財政規模		(C)	12,020,112	12,372,080	12,519,212	実質赤字比率		-	13.00	20.00								
算入公債費等の額		(D)	2,282,943	2,449,362	2,480,362	連結実質赤字比率		-	18.00	30.00								
		(C)-(D)	9,737,169	9,922,698	10,038,850	実質公債費比率		15.9	25.0	35.0								
						将来負担比率		67.1	35.0									
実質公債費比率		(単年度)	18.2	15.0	14.5													
((A)-((B)+(D)))／((C)-(D))×100		(3カ年平均)	17.4	16.4	15.9													

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名		経常損益	純資産又は 正味財産	当該団体 からの 出資金	当該団体 からの 補助金	当該団体 からの 貸付金	当該団体からの 債務保証に 係る債務残高	当該団体からの 損失補償に 係る債務残高	一般会計等 負担見込額	備考
1	備前市施設管理公社	▲ 12	116	50						
2	片上埠頭開発	11	162	10						
3	○ 備前市土地開発公社	2	40	10						
4	岡山セラミックス技術振興財団	19	601	235	4					
5	日生有線テレビ	7	62	68						
6	吉永福祉会	▲ 11	680	5	14					
7	備前市社会福祉事業団	▲ 4	323	3						
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										
36										
37										
38										
39										
40										
41										
42										
43										
44										
45										
46										
47										
48										
49										
50										
51										
52										
53										
54										
55										
56										
57										
58										
59										
60										
61										
62										
63										
64										
65										
66										
67										
68										
69										
70										
71										
72										
73										
74										
75										
76										
77										
78										
79										
80										
81										
82										
計 地方公社・第三セクター等										

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

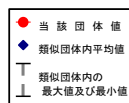
※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成25年度

岡山県備前市

人 うち日本人	37,543	人(H26.1.1現在)	37,011	人(H26.1.1現在)	37,011
面積	258.24	km ²			
歳入総額	18,990,319	千円			
歳出総額	18,172,545	千円			
実質収支	497,152	千円			
標準財政規模	12,519,212	千円			
地方債現在高	17,501,581	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。

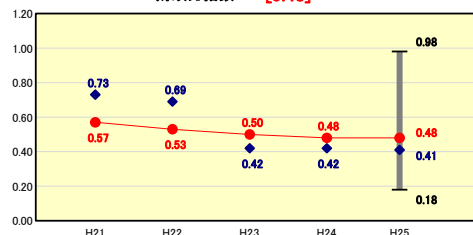
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。

※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

※住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

財政力

財政力指数 [0.48]



類似団体内順位 40/172

全国平均 0.49

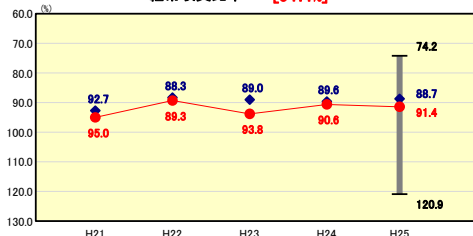
岡山県平均 0.42

財政力指数の分析欄

市内企業の業績回復に遅れが見られ、また、人口の減少による納税義務者の減少や高齢化(平成25年度末33.9%)の進行もあって、依然財政力指数は低下傾向にある。今後も引き続き「備前市行政改革プラン」に沿った事務事業の整理合理化、民間委託の推進等に取り組むとともに、市税等の収納率向上、受益者負担の適正化等による歳入確保に努めながら、健全な財政運営を図る。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [91.4%]



類似団体内順位 111/172

全国平均 90.2

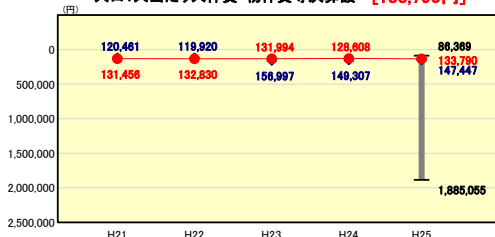
岡山県平均 87.2

経常収支比率の分析欄

平成25年度は、91.4%となり、前年比0.8ポイント悪化している。これは、分子となる経常経費充当一般財源が7百万円の微減となった一方、分母となる経常一般財源が地方税の減少などの影響で115百万円の減となったことによるもの。市税の減少、高齢者支援や障害者サービス利用の定着に伴い増加の一途をたどる扶助費や分流式下水道等に要する経費に対する下水道事業特別会計への繰出金の増加、病院事業会計への繰出金などが負担となり、依然として経常収支比率は高止まりしている。今後は、引き続き職員数の適正化、事務事業の合理化を図るとともに、使用料、手数料の更なる見直しなど、受益者負担の適正化による持続的な歳入の確保に努め健全財政を目指す。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [133,790円]



類似団体内順位 78/172

全国平均 116,288

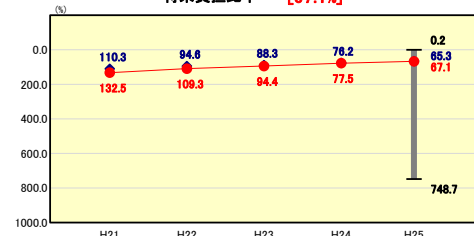
岡山県平均 115,988

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

類似団体平均(147,447円)より低いが、全国平均(116,288円)、県平均(115,988円)との比較では1割ほど高くなっている。平成25年度については、人件費は人員削減や新陳代謝により減となった一方で、物件費はため池耐震診断・一斉点検事業委託の増や教育用パソコンリース料の増により、全体としては前年度より増加した。今後は人件費、物件費等を一体的に削減することを目指して公共施設等の見直し、統廃合等の効率化を検討するとともに、現在の委託業務についても再度内容を精査した上で、適正な委託料とすることで削減を図る。

将来負担の状況

将来負担比率 [67.1%]



類似団体内順位 95/172

全国平均 51.0

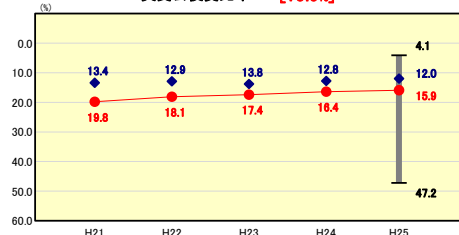
岡山県平均 62.5

将来負担比率の分析欄

下水道事業特別会計等の地方債残高の減少や債務負担行為に基づく支出予定額の減少などにより、平成25年度の将来負担比率は、前年度より10.4ポイント改善して67.1%となった。今後も地方債発行の抑制に努め、比率上昇の抑制を図る。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [15.9%]



類似団体内順位 149/172

全国平均 8.6

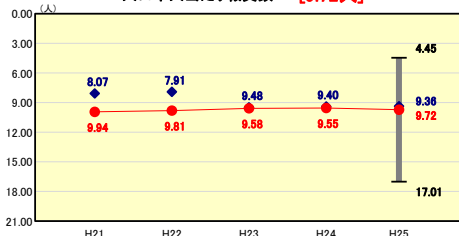
岡山県平均 12.0

実質公債費比率の分析欄

実質公債費比率は、分母である標準財政規模が、普通交付税の増などにより増加した一方、分子は新たに起債償還が開始されたものより起債償還の終了したものが多かったことから、前年度より0.5ポイント低下して15.9%となった。しかしながら、依然として類似団体内順位は低いままとなっている。今後は、地方債を財源とする事業の実施に当たっては、緊急性、住民ニーズ、事業効果等について行政評価システム等を活用して検証を行うとともに、交付税算入率の低い地方債は極力発行しないなどの取組を継続し、比率上昇の抑制に努める。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [9.72人]



類似団体内順位 98/172

全国平均 8.96

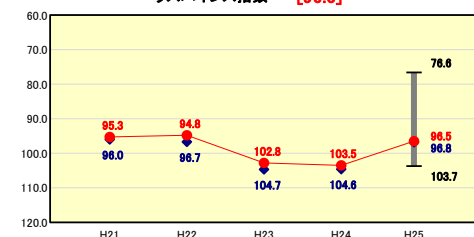
岡山県平均 7.67

人口千人当たり職員数の分析欄

人口千人当たり職員数については、職員数はほぼ横ばいであるが、分母である人口が減少しており、前年に比べ若干増加した。今後は職員数の適正化に努めるとともに、サービスの低下とならないよう事務事業の効率化を図っていく。

給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 [96.5]



類似団体内順位 66/172

全国市平均 98.6

全国町村平均 95.6

ラスパイレス指数の分析欄

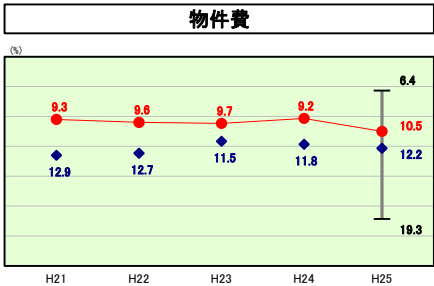
平成26年4月1日現在のラスパイレス指数は、国家公務員の時限的(2年間)な給与改定特例法による措置が終了したことに伴い、前年から下落して96.5となった。これまで地方自治体に求められてきた職員給与削減については、国家公務員の給与削減の打ち切りに伴い、今後要請しないこととされている。しかし給与の取扱いについては類似団体、県、近隣市町村等の動向にも注意しながら検討していく必要がある。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

経常収支比率の分析

人口	37,543	人(H26.1.1現在)	実収支比率	-	%
うち日本人	37,011	人(H26.1.1現在)	連結実収支比率	-	%
面積	258.24	km ²	実公債費比率	15.9	%
歳入総額	18,990,319	千円	将来負担比率	67.1	%
歳出総額	18,172,545	千円	市町村類型	H21 I-2 H22 I-2 H23 I-1	
実収支	497,152	千円	(年度毎)	H24 I-1 H25 I-1	
標準財政規模	12,519,212	千円			

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。



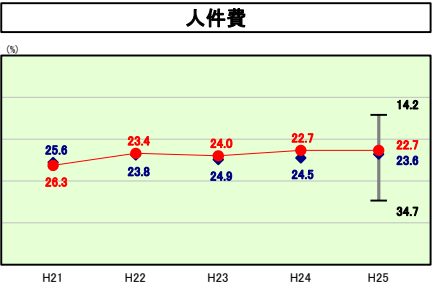
類似団体内順位 52/172

全国平均 13.7

岡山県平均 12.3

物件費の分析欄

物件費は、ため池耐震診断・一斉点検事業委託の増や教育用パソコンリース料の増により、全体としては前年度より1.3ポイント増加したが、類似団体平均、全国平均や県平均と比較しても低く抑えられている。
今後も、さらに経費の節減を図るため、公共施設等の見直し・統廃合を進め事業の効率化に努める。



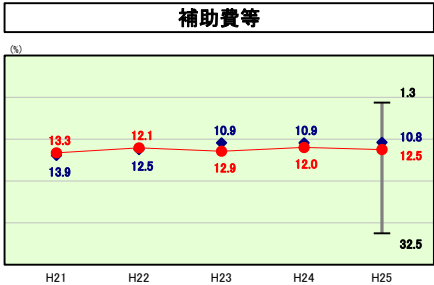
類似団体内順位 64/172

全国平均 23.7

岡山県平均 23.0

人件費の分析欄

人件費は、前年度と横ばいとなっている。
類似団体平均よりわずかに低いが、今後も引き続き指定管理者制度を含めた外部委託をさらに進めるとともに、施設の統廃合、職員定数の適正化を図り、人件費の縮減に努める。



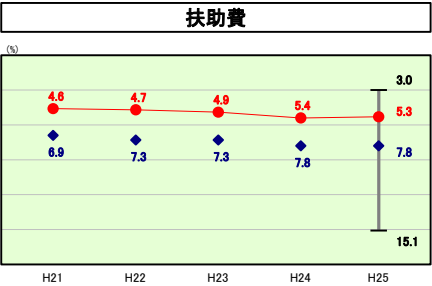
類似団体内順位 109/172

全国平均 10.0

岡山県平均 7.7

補助費等の分析欄

補助費等は、類似団体平均を1.7ポイント上回っている。
今年度から、有害鳥獣駆除奨励金や住宅リフォーム助成事業を行っており、前年度から0.5ポイント増加している。



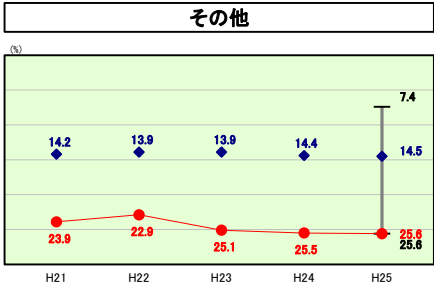
類似団体内順位 22/172

全国平均 11.3

岡山県平均 10.4

扶助費の分析欄

扶助費は、類似団体平均より2.5ポイント低くなっているが、障害者サービス利用の定着等に伴い増加の一途をたどっている。
今後も増加の傾向は続くことが予想されるため、単独事業の取捨選択と適正な資格審査等に努める。



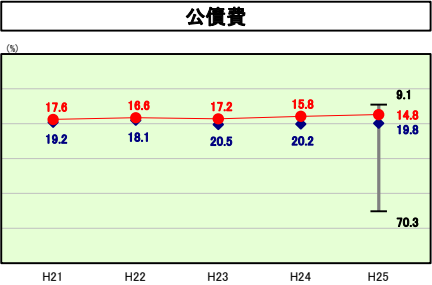
類似団体内順位 172/172

全国平均 12.9

岡山県平均 15.1

その他の分析欄

その他の割合は、過去5年いずれも類似団体平均を大きく上回っている。下水道事業その他の特別会計への多額の繰出金が主な要因であり、その傾向は今後も続くと予想される。
増大する繰出金を抑制するため、基準外繰出しを解消することが喫緊の課題となっていることから、受益者負担の適正な設定と確実な徴収の実施、工事費の削減、外部委託の推進、定員適正化による人件費の抑制等に努める。



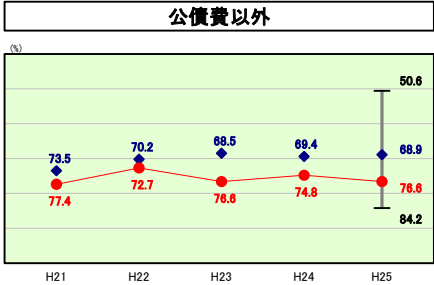
類似団体内順位 30/172

全国平均 18.6

岡山県平均 18.7

公債費の分析欄

公債費は、前年度にごみ処理施設整備事業債の償還が終了したことで、1.0ポイント減少している。
今後も、地方債を財源とする事業の実施に当たっては、緊急性、住民ニーズ、事業効果等について行政評価システム等を活用して検証を行うとともに、交付税算入率の低い地方債は極力発行しないなどの取組を継続し、比率上昇の抑制に努める。



類似団体内順位 152/172

全国平均 71.6

岡山県平均 68.5

公債費以外の分析欄

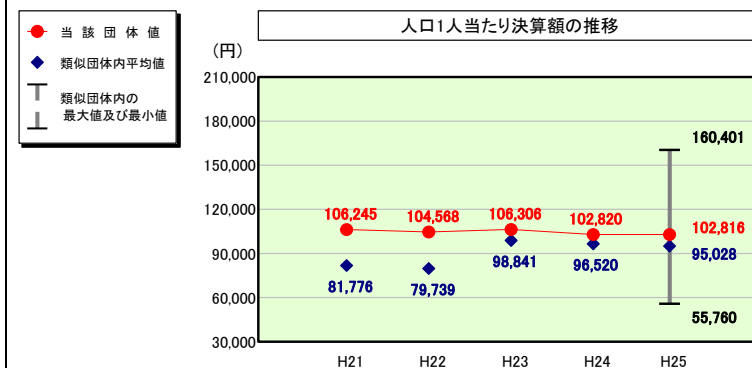
公債費以外は、類似団体平均を7.7ポイント上回っており、下水道事業をはじめとする特別会計への多額の繰出金が大きな負担となっている。
今後は、受益者負担の適正化、歳出の削減に努め、基準外繰出しを解消し、増大する繰出金を抑制していく。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成25年度

岡山県備前市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

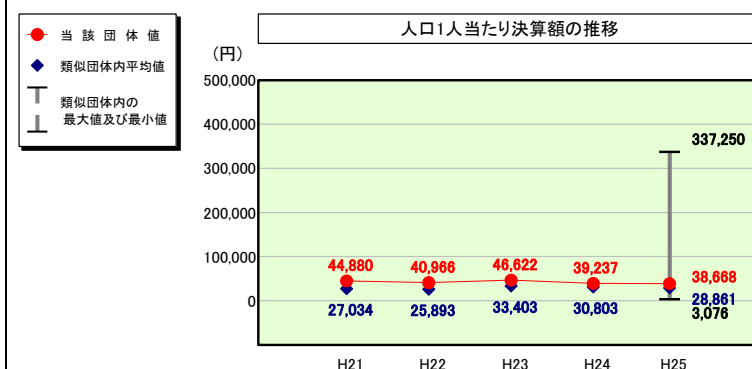
	当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	人口1人当たり決算額 類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	3,076,468	81,945	83,170	▲ 1.5
賃金 (物件費)	441,230	11,753	7,053	66.6
一部事務組合負担金 (補助費等)	515,977	13,744	8,860	55.1
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	837	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	4	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	135,775	3,617	3,453	4.7
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	72,338	1,927	1,923	0.2
▲退職金	▲ 381,763	▲ 10,169	▲ 10,272	▲ 1.0
合計	3,860,025	102,816	95,028	8.2

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	9.72	9.36	0.36
ラスバイレス指数	96.5	96.8	▲ 0.3

(注) 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

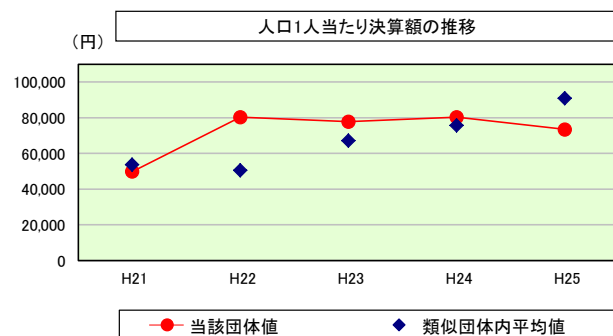


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	人口1人当たり決算額 類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,851,201	49,309	65,071	▲ 24.2
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	23	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	2,109,416	56,187	17,560	220.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	102,977	2,743	3,274	▲ 16.2
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	52,555	1,400	1,387	0.9
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	1,499	40	7	471.4
▲特定財源の額	▲ 185,591	▲ 4,943	▲ 4,282	15.4
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 2,480,362	▲ 66,067	▲ 54,179	21.9
合計	1,451,695	38,668	28,861	34.0

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

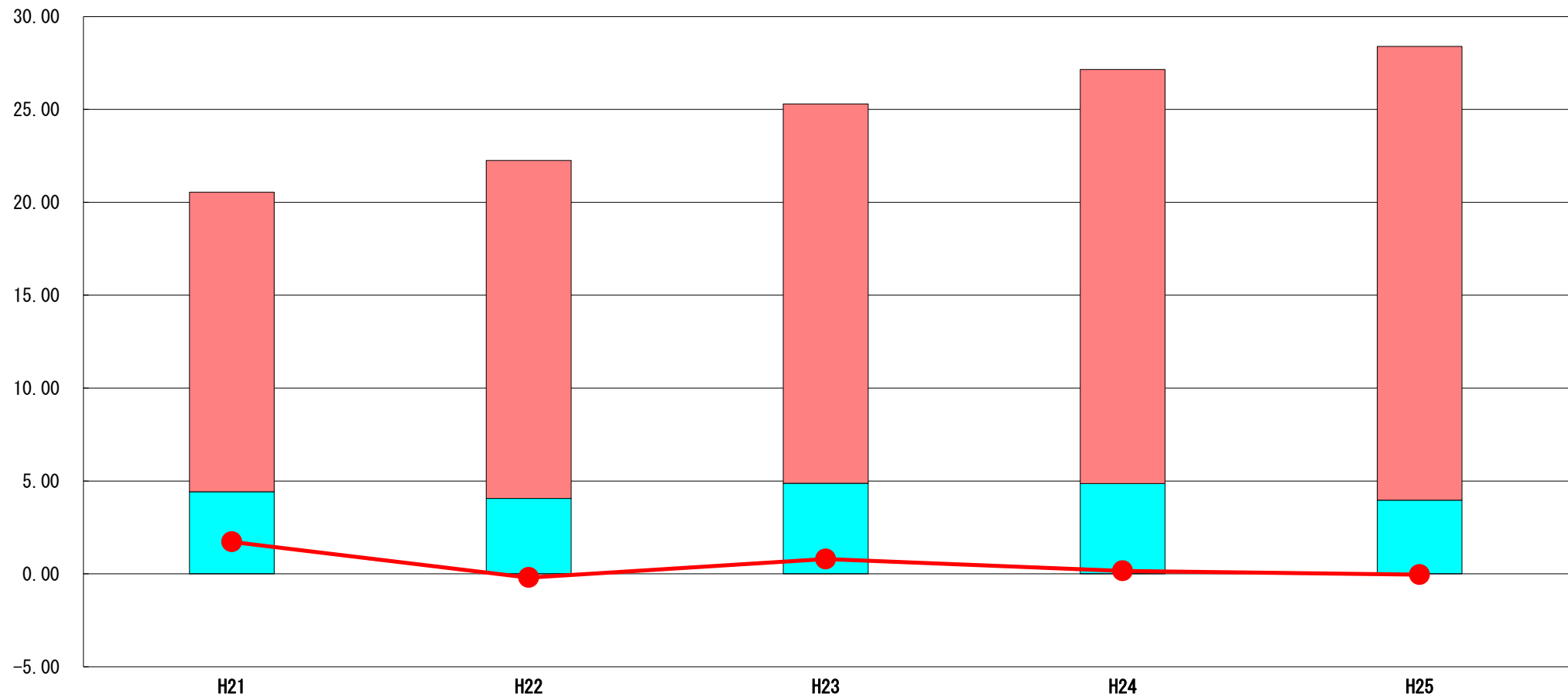
	当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	人口1人当たり決算額 類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H21	1,948,362	49,909	82.6	53,670	4.8	77.8
うち単独分	1,288,119	32,997	159.3	27,544	6.4	165.7
H22	3,094,515	80,314	60.9	50,545	▲ 5.8	66.7
うち単独分	1,135,370	29,467	▲ 10.7	28,740	4.3	▲ 15.0
H23	2,961,804	77,752	▲ 3.2	67,201	33.0	▲ 36.2
うち単独分	749,822	19,684	▲ 33.2	35,210	22.5	▲ 55.7
H24	3,052,032	80,283	3.3	75,709	12.7	▲ 9.4
うち単独分	758,003	19,939	1.3	35,212	0.0	1.3
H25	2,756,909	73,433	▲ 8.5	90,961	20.1	▲ 28.6
うち単独分	733,373	19,534	▲ 2.0	37,720	7.1	▲ 9.1
過去5年間平均	2,762,724	72,338	27.0	67,617	13.0	14.0
うち単独分	932,937	24,324	22.9	32,885	5.5	17.4

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成25年度

岡山県備前市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

区分	年度	H21	H22	H23	H24	H25
財政調整基金残高		16.13	18.19	20.43	22.29	24.43
実質収支額		4.42	4.06	4.87	4.86	3.97
実質単年度収支		1.72	▲ 0.20	0.79	0.16	▲ 0.05

分析欄

財政調整基金はここ数年取崩しすることなく、剰余金の積立等により平成25年度末残高が約30.6億円（標準財政規模比24.43％）となった。一方で、平成27年度からは普通交付税の合併算定替による通減が始まり、基金の取崩しが予想される。

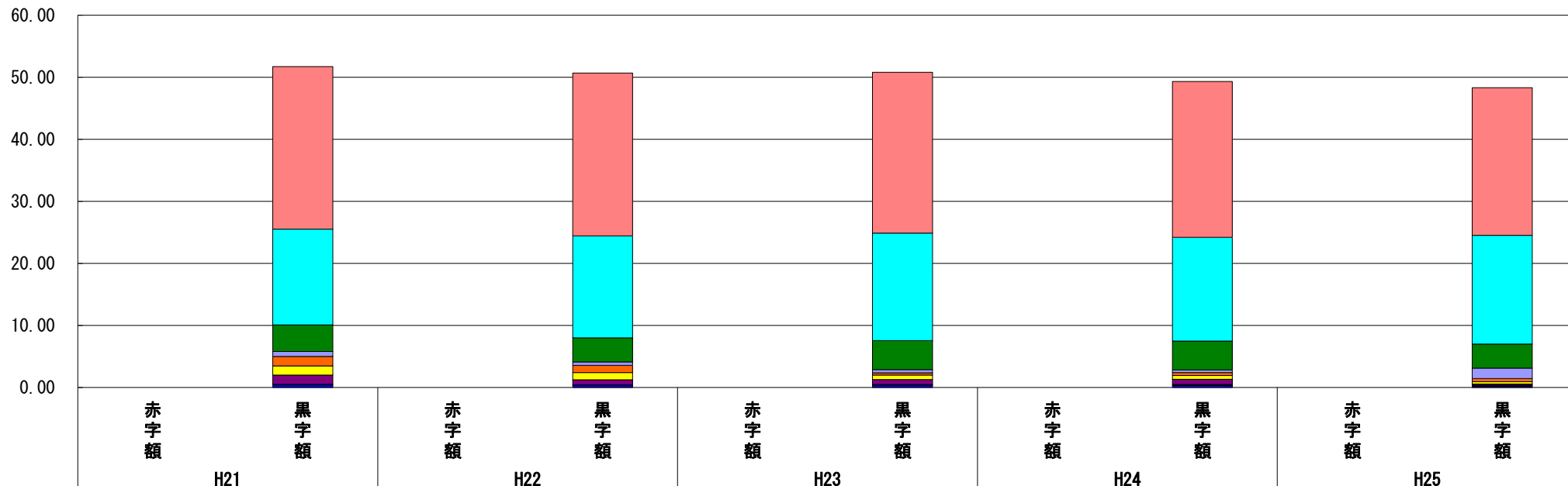
また、実質収支、実質単年度収支については適正な範囲で推移しており、引き続き歳出の抑制を図るとともに、持続的な歳入の確保に努め健全財政の維持を目指す。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

標準財政規模比（％）

平成25年度

岡山県備前市



標準財政規模比（％）

会計	年度	H21	H22	H23	H24	H25
備前市国民健康保険病院事業会計		26.17	26.25	25.90	25.14	23.77
備前市水道事業会計		15.46	16.43	17.33	16.72	17.53
一般会計		4.27	3.89	4.68	4.64	3.88
備前市下水道事業特別会計		0.82	0.54	0.49	0.41	1.67
備前市介護保険事業特別会計（介護保険事業勘定）		1.51	1.17	0.37	0.51	0.54
備前市宅地造成分譲事業特別会計		1.49	1.17	0.71	0.59	0.35
備前市国民健康保険事業特別会計		1.45	0.79	0.80	0.83	0.18
備前市漁業集落排水事業特別会計		0.04	0.06	0.11	0.12	0.15
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.51	0.40	0.40	0.38	0.24

分析欄

平成25年度決算においては一般会計その他すべての会計において黒字決算となっている。また、黒字額も平成21年度以降標準財政規模に対して概ね50%前後で推移している。

標準財政規模比の内訳では、病院事業会計が最も大きく23.77%となっているが、市内3病院を個別に見ると経常損失を生じている病院もあり、良質な医療の提供と安定した経営基盤の確立のため、引き続き健全経営への取組が必要となっている。

次に数値の高い水道事業会計においては、標準財政規模比17.53%と平成21年度以降徐々に伸びている。人口減少等による水需要の減少、老朽施設の更新等で多額の投資が必要となることも見込まれており、料金の見直し等を含め健全経営に努める必要がある。

その他の特別会計においても受益者負担の適正化による持続的な歳入の確保に努め、一般会計からの繰入金を抑制することで、市全体の財政の健全化に努めていく。

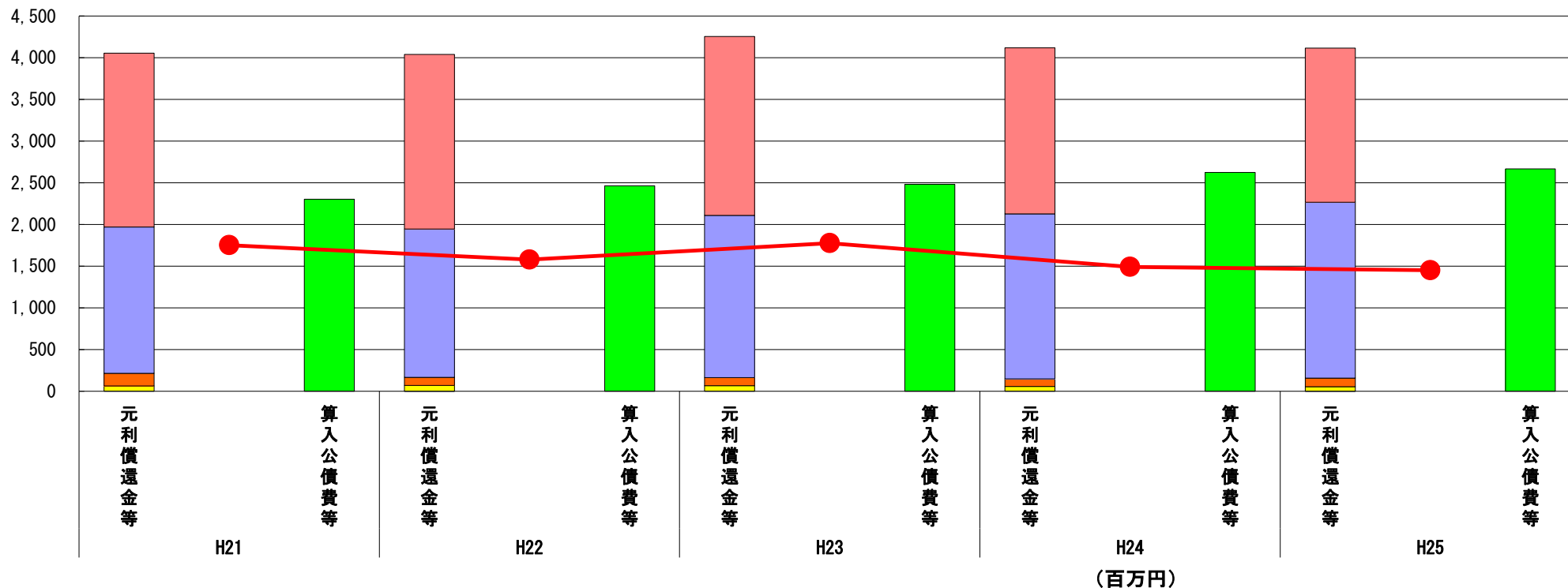
※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成25年度

岡山県備前市

（百万円）



分子の構造		年度	H21	H22	H23	H24	H25
元利償還金等 (A)	元利償還金		2,086	2,095	2,148	1,989	1,851
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		1,755	1,780	1,945	1,980	2,109
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		154	98	97	91	103
	債務負担行為に基づく支出額		62	68	67	58	53
	一時借入金の利子		0	1	0	0	1
算入公債費等 (B)	算入公債費等		2,305	2,464	2,481	2,626	2,666
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		1,752	1,578	1,776	1,492	1,451

分析欄

実質公債費比率はここ数年低下傾向にある。

元利償還金等のうち公営企業債に係るものが全体の約半数を占めており、償還財源としての多額の繰出しが、比率の高くなる大きな要因となっている。

今後も、地方債を財源とする事業の実施に当たっては、緊急性、住民ニーズ、事業効果等について行政評価システム等を活用して検証を行うとともに、交付税算入率の低い地方債は極力発行しないなどの取組を継続し、比率上昇の抑制に努める。

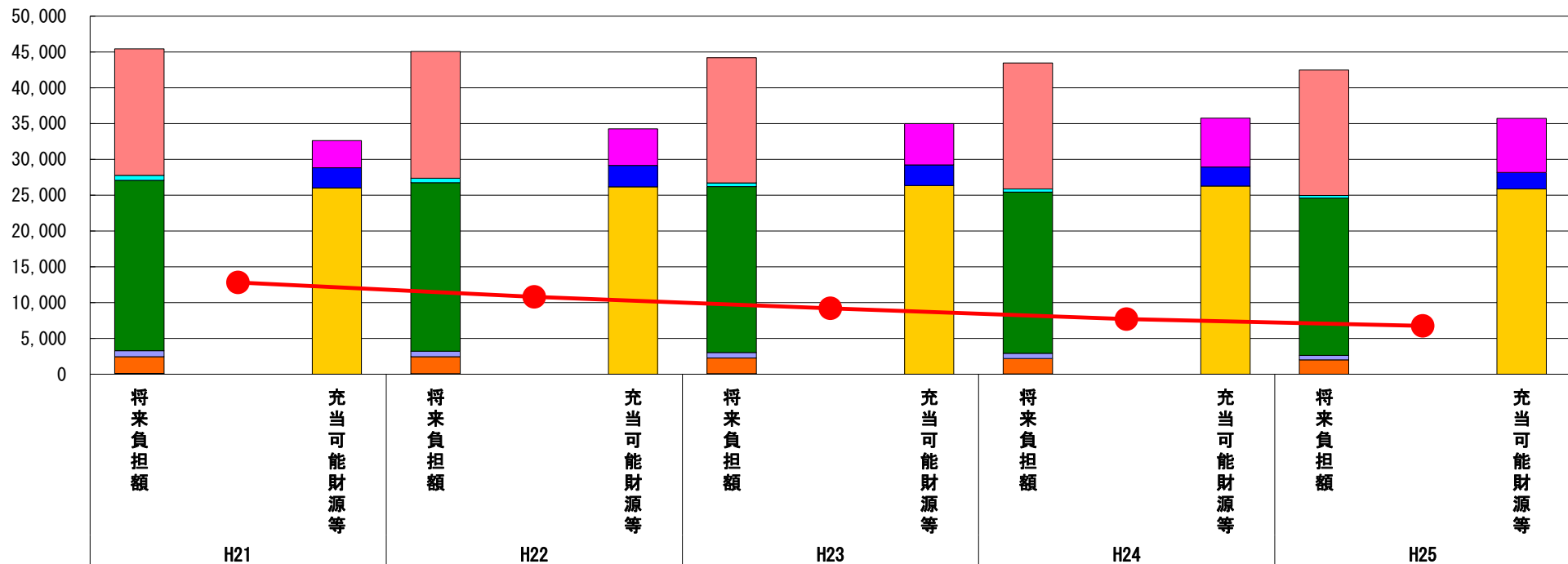
※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成25年度

岡山県備前市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H21	H22	H23	H24	H25
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		17,683	17,672	17,459	17,582	17,502
	債務負担行為に基づく支出予定額		692	622	522	444	369
	公営企業債等繰入見込額		23,763	23,549	23,173	22,533	21,963
	組合等負担等見込額		845	756	772	702	622
	退職手当負担見込額		2,345	2,378	2,189	2,164	2,007
	設立法人等の負債額等負担見込額		110	83	65	45	1
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		3,808	5,127	5,741	6,824	7,559
	充当可能特定歳入		2,801	2,977	2,893	2,693	2,273
	基準財政需要額算入見込額		26,017	26,163	26,353	26,260	25,889
(A) - (B)		将来負担比率の分子	12,811	10,792	9,192	7,693	6,742

分析欄

将来負担比率は、ここ数年低下傾向となっているが、分子構造の内訳を個別に見ると、起債額抑制等の取組により一般会計等に係る地方債残高が前年度から80百万円減少し、将来負担額全体の約半数を占める公営企業債等繰入見込額についても、前年度から570百万円の減少となっている。また、充当可能基金の増加等についても数値改善の大きな要因となっている。

今後も、地方債を財源とする事業の実施に当たっては、緊急性、住民ニーズ、事業効果等について行政評価システム等を活用して検証を行うとともに、交付税算入率の低い地方債は極力発行しないなどの取組を継続し、比率上昇の抑制に努める。

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。